

平成 28 年 度

事 業 報 告 書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

平成 29 年 5 月

一般財団法人製造科学技術センター

目 次

I . 事業の概要	1
I . 委託調査研究事業	2
II . 調査研究関連事業	6
III . 標準化関連事業	7
IV . 省エネルギー型建設機械導入促進事業	8
V . 広報・普及事業	9
II . 庶務事項等	10
1 . 理事会	10
2 . 評議員会	11
3 . 理事・監事・評議員・顧問について	12
4 . 運営委員会	14
5 . 事務所移転について	15
6 . 認可について	15
7 . 組織及び事務局職員について	16
III . 会員の状況	18
1 . 賛助会員	18
2 . 学会会員	18

I. 事業の概要

一般財団法人製造科学技術センターでは、ものづくり分野において、政府資金等を財源とする様々な委託調査研究事業、自主事業などによる調査研究事業、民間資金を中心とした標準化事業、及び補助金事業に関する業務管理事業の4つのフレームワークで活動を進めてきた。平成28年度は、ロボット、IoTに加え、AI、ドローンなど話題も大きい年度となり、当センターとしては、これらの動きも見据えつつ、上記のフレームワークの中で、標準化、技術開発等について、事業に取り組んできた。

平成28年度は、新たな委託調査研究事業として、「ロボット性能評価手法の研究開発」に着手し、順調に初年度事業を立ち上げた。前年度からの継続事業については、「動的製造装置モデルを利用した製造シナリオの生産性と環境影響のデジタル検証に関する国際標準化」及び「各種ITツールの活用を保証するデータ基盤の国際標準化」などを実施し、着実に成果を出し、活動は次年度にも継続される。

調査研究事業では、引き続きFAオープン推進協議会による活動の推進や、他団体の活動への参加に取り組むとともに、自主調査研究事業として「Xづくり研究会」の枠組を立ち上げ新規テーマへの取組を開始したところである。

標準化事業については、日本におけるISO関係国際会議開催等への対応を含め、ISO TC184/SC4 審議団体事業及びIAF事業を着実に進めた。

業務管理事業は、3年度目になる「省エネ建設機械導入促進事業」に取り組み、制度の利用を促進し、政策目的に沿った補助金を交付した。

当センター事業の広報・普及のために、発表会等の開催、ホームページの運営等を行った。

I. 委託調査研究事業

1. 生産システムの省エネルギー化評価手法の国際標準化

(経済産業省から委託を受けた野村総研からの再委託事業) 3年度計画の3年度目
製造業の工場内の生産システムに対する環境影響評価手法を検討し、その国際標準化を進めるための事業である。製造業における環境評価に関しては、工場全体の環境会計といったマクロレベル、あるいは設備機器単体の環境負荷低減というマイクロレベルの取組みは各業界で実施されている。しかし、この中間レベルに位置する生産システムの環境影響評価手法については評価が非常に複雑なこともあって、検討が進んでいない。このために環境影響評価委員会を組織して、ISO化(ISO 20140)を推進するものである。

平成 28 年度事業では、日本が規格案を作成している ISO 20140 (Evaluating energy efficiency and other factors of manufacturing systems that influence the environment) Part 2 (環境評価影響プロセス) CD 投票での承認を得るとともに DIS を作成し投票 (2月9日～5月3日) を開始した。Part 3 (環境評価積算プロセス) については、NWIP 投票での承認を得るとともに CD を作成し投票を実施(12月8日～2月3日)し承認を得た。また、その具体化にあたり、本規格による環境負荷測定データの取得・評価検証を実施し、本規格を利用するためのガイドラインを作成した。本事業は平成 29 年度に継続される計画である。

2. 生産ソフトウェアの相互運用のための機能記述の実用化に関する国際標準化

(経済産業省から委託を受けた三菱総研からの再委託事業) 3年度計画の1年度目
日本のソフトウェア開発では、多くの既存のソフトウェアを有効に改良・改善し、設備更新等にも素早く対応して生産技術向上を支えており、こうした改良・改善の開発に必要な既存のソフトウェア利用の概念は ISO 16100 シリーズ (製造アプリケーションのための機能ユニットの相互運用性) で規定している。本事業では、ISO 16100 シリーズで規定した概念を具体化し、効率的なソフトウェア開発に不可欠な、

既存のソフトウェアを財産化して有効利用する具体的手法や、ソフトウェアへの要求記述を国際的に統一するための具体策等の応用を規格化する ISO 16300 シリーズを開発し、国際規格とする計画である。

平成 28 年度は、ISO 16300 Part 1（生産アプリケーションの機能要件と相互運用性基準）の WD 作成、Part 3（機能ユニットの検証と認証基準）の DIS 原案の作成と DIS 投票を開始（2/15～5/9）し、次年度に作業を継続させた。本事業は平成 29 年度に継続される計画である。

また、ISO TC184（産業オートメーション技術委員会）/SC5（アーキテクチャー、通信とフレームワーク・サブ委員会）総会及びワーキンググループ会合を招致し、5 月 16～20 日に機械振興会館に於いて開催した。

3. 国際幹事国際会議等派遣事業

（経済産業省から委託を受けた三菱総研からの再委託事業）

国際標準の重要性が高まった近年において、我が国がより多くの国際標準を獲得していくためには、国際標準提案を積極的に行っていくとともに、国際標準化機関（ISO 等）の関係委員会の場で、我が国の発言力を高めることが重要であり、本事業は、我が国が獲得した ISO TC184 のワーキンググループのコンビーナ等の関係者を国費委託として ISO の国際会議に派遣するものである。

平成 28 年度は、6 月にドイツで開催された ISO TC184 総会に ISO TC184 国内対策委員会委員長を派遣した。

4. S I P（戦略的イノベーション創造プログラム）／革新的設計生産技術

Additive Manufacturing を核とした新しいものづくり創出の研究開発（M I A M I）

（N E D O から委託を受けた東京大学からの再委託事業）5 年度計画の 3 年度目
本事業では、製品製造に幅広く活用できる革新的 AM 技術（3 D プリンティング）

に関する各種開発を行い技術の普及を行うことを目的としている。当財団では、素材開発、装置・ソフトウェア開発、周辺技術開発の連携したアプリケーション製品展開や企業間連携、中小企業への技術移転等、事業化への橋渡しを行っており、平成 28 年度においては、開発した AM 関連技術の社会浸透・普及促進を目指し、各種産業用途を中心とした国内外の AM 技術動向、スーパーエンジニアリングプラスチック製品適用化動向、就学児童向け或いはスポーツ義足の実用化課題を調査した。また、広く産業個別のニーズや課題を把握するため AM シンポジウム（1 月 25～26 日）を開催した。AM 技術活用ニーズ保有企業群との連携を模索した。

5. 動的製造装置モデルを利用した製造シナリオの生産性と環境影響のデジタル検証に関する国際標準化

（経済産業省から委託を受けた三菱総研からの再委託事業）2 年度計画の 2 年度目新国際標準 ISO 16400「製造シナリオのデジタル検証のための動的製造装置モデル e-ライブラリサービス」（仮題）は、コンピュータ内に仮想製造ラインを構成し、そこで様々な製造シナリオについて仮想生産を実行（シミュレーション）することにより、生産性と環境負荷の両面から、製造シナリオの検証を行うものであり、本事業では、製造ライン上の事前検討、計画実行などを支援する情報環境の構築に必要な標準を開発する。

平成 28 年度は、PWI 16400 の第 1 部（全体概要）について、日本開催の ISO/TC 184/SC5 総会（5 月 19～20 日）において Ad hoc Group を提案し、承認、設立された SG 4 を通じた活動を活発化させ、タイトルや NP 投票について議論の上、New work Item 提案し、投票が開始（投票期間：2 月 10 日～5 月 5 日）され、次年度に作業が継続される。本事業は平成 29 年度に継続される計画である。

6. 各種 IT ツールの活用を保証するデータ基盤の国際標準化

（経済産業省から委託を受けた三菱総研からの再委託事業）3 年度計画の 2 年度目

ものづくり（生産過程）では、グループ企業内/企業間でのデジタルデータ利活用が活発に行われている。今後ものづくりの下流領域を担う中小企業等へのデジタルデータの活用の拡がり具体化すると予想される。下流領域で頻繁に利用される Visualization System（注：別名 Viewer）間のデータ交換や、あるデータが別の IT ツールに渡った後でも同一とみなせる精度を有しているかの検証（同一性検証）など幾つかの要素技術を国際標準として整備する。

平成 28 年度は、同一性検証規格の CD 原案を作成し、CD 投票（11 月 30 日～1 月 25 日）にて承認を得た。さらに将来の標準化に向け、3D-CAD データを活用した成形品の自動測定検査プロセスの方式検討、メカ・電気・ソフト・光学・ソフト融合によるデジタル検証技術の方式検討を実施した。また標準化された産業データの産業界での利用/活用を想定し、クラウドを活用した利用/活用環境を検討した。

7. ロボット性能評価手法の研究開発

（NEDOからの委託事業）2年度計画の1年度目

老朽化した橋梁、河川、トンネル等各種インフラの維持管理・更新は、作業員の高齢化等による人材不足、技術者不足などの課題があり、その解決手段として作業員に替わりインフラ維持管理作業を行う各種ロボットの開発が進められている。また、特に無人航空機（ドローン）の物流分野への展開は、新たな産業革命実現への切り札としての期待が大きく、今後急速にその存在感を増していくものと考えられている。これらのロボットの確実な実用化、及び適用範囲を拡大していくために、性能及び安全性の評価軸や性能レベルを測定するための性能評価基準などの研究開発を行った。

平成 28 年度においては、ロボット性能評価委員会、並びに無人航空機、テストフィールド、標準化、及びデータベースの 4 つのワーキンググループを立ち上げ、関連するコンソシアムとの連携により性能評価基準を策定した。さらに、中間報告会、国際シンポジウム等を開催し、ロボット性能評価活動を推進した。また、ロボット

テストフィールド・国際産学官共同利用施設(ロボット)活用検討委員会タスクフォース会議で、この性能評価基準に基づいた設備要求仕様を報告した。

8. スマートマニュファクチャリングに関する国際標準化動向調査

(経済産業省から委託を受けた三菱総研からの再委託事業)

ISO TC184 における Smart Manufacturing に関する国際標準化の動向について調査するため、平成 29 年 3 月にフランスで開催された ISO TC184 Ad Hoc Group on Smart Through Life Architecture の国際会議に ISO TC184 国内対策委員会委員長を派遣した。

II. 調査研究関連事業

1. FA におけるオープン化の推進 (FA オープン推進協議会)

FA オープン推進協議会は FA (ファクトリーオートメーション) に関する普及啓発や研究会活動を行うものであり、生産現場の情報技術に関する FA コンポーネント及びその活用技術、さらには生産システムの構築技術分野における情報技術の積極的活用を図り、オープン・アーキテクチャに基づくテクノロジーの研究開発などを行っている。

デジタルエコファクトリーは、コンピューター上に仮想工場をつくり、生産性と環境負荷を工場全体、製造ラインや設備単位など事前検証ができるクラウド型システムについての調査・研究を行うもので、平成 28 年度は、前年度から行っているプリント基板ユニット製造ラインを対象とした実験システムの試用内容について検討した。また昨年度の「インダストリー 4.0 勉強会」活動を受け、平成 28 年度は、「インダストリー 4.0 に関するディスカッション」を開催し、新たな研究テーマについて参加者から意見を求めた。見学会活動について平成 28 年度は、制御システムセキュリティセンター (多賀城)、及び川崎重工業株式会社明石工場・西神戸工場を訪問、見学した。セミナー活動について、昨年度に終了したスマートファクトリ

オートメーション専門委員会の報告会セミナーを開催した。また停止していたホームページのリニューアル行い、Webの運用を再開した。

2. 自主調査研究事業

ものづくり領域での産業界の将来に向けての共通課題に焦点をあて、ソリューションの提起、段階的なプロジェクト化を目指した新研究会の在り方を検討するため運営委員会の下に「企画ワーキンググループ」を設立し、研究会活動の進め方について検討し、その成果を踏まえ「Xづくり研究会」の枠組を立ちあげて、個別テーマ活動を開始した。平成28年度新規テーマとしての「メガ労働生産性システム研究会」及び「製造科学技術バズワード活用研究会」の2つをスタートさせるとともに、昨年度までの支援研究会活動を組み替えた、「先進製造科学研究会」及び「MTM研究会」を合わせ4つの研究会活動を推進した。

上記研究会活動と並行して、ロボット、IoTを含むモノ作り等に関するテーマシーズの調査・企画を加速し、研究会活動の中間成果と併せて、研究機関等のテーマ公募に対する提案等を行った。

関係諸団体等の活動に引き続き参加、寄与するとともに、成果を当財団の調査研究にも活かしてゆくことを目指してきたところ、ロボット革命イニシアティブ協議会(RRI)については、IAFの活動ともリンクさせ、最新のIoT技術の紹介を実施するなどに取り組んだ。COCN 災害対応ロボット推進連絡会については、ロボット性能評価手法の研究開発の活動を紹介し、当財団として継続的に支援している福島イノベーションコースト構想の実現を促進した。

III. 標準化関連事業

1. ISO TC184/SC4 審議団体事業

当財団は、平成26年4月より、一般社団法人日本自動車工業会(JAMA)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)及び、一般社団法人日本航空宇宙工業会

(SJAC)からの要請を受け、産業データに関する ISO 規格の検討を行う ISO TC184/SC4 (産業データ・サブ委員会) の審議団体を引き受けている。

平成 28 年度も引き続き ISO TC184/SC4 の審議団体を引き受けるとともに SC4 推進協議会の事務局としての活動を実施した。また、平成 28 年度は、ISO TC184/SC4 総会を招致し、5 月 22 日～27 日にかけて札幌・北海学園大学に於いて開催し、70 名強の国内外の専門家の参加を得た。日本における SC4 総会は、平成 19 年の指宿会議以来の開催となった。

2. I A F 事業 (I n d u s t r i a l A u t o m a t i o n F o r u m)

I A F は製造業の情報化に関する多くの標準化団体と協力し、これからの情報技術と生産技術、システム技術の情報を共有することにより、ユーザーとベンダーが協調して、それらの技術が生産システムで有効に活用されることを実証していくことを目指している。

制御層における情報連携の有効性確認と新規技術項目の創出と標準化提案に向けて K P I によるプロセス評価を普及させるための活動 (制御層情報連携意見交換会 (CLiC)) について平成 28 年度は、情報連携の有効なユースケースの調査・検討を行うとともに、K P I の実証実験に向けてのホワイトペーパー作成に取り組みを始めた。また産業オートメーション分野におけるクラウドサービスを実現する「IA クラウド・プロジェクト」について平成 28 年度は、参加メンバーによる実証実験が開始され、その経過検討を行い、セミナー開催 2 回と展示会出展を行った。この他、平成 28 年度の IAF の活動テーマに関し発表する「IAF フォーラム」、有識者を迎えての「制御システムセキュリティについてのディスカッション」をそれぞれ開催した。

IV. 省エネ建設機械導入促進事業 (経済産業省補助事業)

平成 26 年度から 5 ヶ年計画で開始された「省エネルギー型建設機械導入補助金」制度に関し、引き続きその事務局として補助事業を行った。具体的には、ハイブリッド

型や情報化施工能力等の高度な省エネルギー技術を搭載した建設機械の導入を行う事業者に対し、補助金交付申請の受理、審査、交付、確定等の業務管理事業を実施した。併せて、制度の広報、周知を図るための活動を進め、省エネルギー型建設機械の一層の普及並びに関連機械産業の高度化を進めた。

V. 広報・普及事業

1. 事業成果の普及等

本財団の事業成果等を積極的に広く公開、普及させるため、以下の事業を実施した。

(1) 各種講演会やシンポジウムを実施するとともに、必要に応じ出展を行った。

- ・ IAクラウドセミナー (6月23日、11月28日)
- ・ IAFフォーラム (7月8日)
- ・ 生産システム見る化展への展示 (IAクラウド、7月20～22日)
- ・ ものづくり JAPANへの出展 (AM、10月19～21日)
- ・ スマートファクトリーオートメーション成果報告会 (12月12日)
- ・ インダストリー4.0に関するディスカッション (11月7日、12月5日)
- ・ AMシンポジウム (1月25～26日)
- ・ 物流・インフラ点検・災害対応ロボットシンポジウム (3月10日)

(2) ホームページを随時改定・運用し、また停止状態にあったFAOPのWebの運用を再開した。

以上

Ⅱ. 庶務事項等

1. 理事会

1) 第14回 理事会

平成28年5月25日(水)霞山会館輪花の間において開催し、斎藤理事長が議長となり、下記議案を付議し、異議なく原案どおり可決した。(理事14名中12名出席、監事2名出席)

第1号議案 平成27年度事業報告

第2号議案 平成27年度決算報告

第3号議案 平成27年度公益目的支出計画実施報告書

第4号議案 評議員会開催

第5号議案 新オフィス

第6号議案 書面理事会

第7号議案 運営委員の一部選任

第8号議案 規程類の改訂

2) 第15回 理事会

平成28年6月16日(木)開催し、下記議案につき定款第43条の規定により、理事全員が書面により同意の意志表示をし、監事が異議を述べなかつたため、原案どおり可決した。

第1号議案 理事中山洋を副理事長に選任

3) 第16回 理事会

平成28年8月30日(火)開催し、下記議案につき定款第43条の規定により、理事全員が書面により同意の意志表示をし、監事が異議を述べなかつたため、原案どおり可決した。

第1号議案 臨時評議員会の開催

4) 第17回 理事会

平成29年2月1日(水)開催し、下記議案につき定款第43条の規定により、理事全員が書面により同意の意志表示をし、監事が異議を述べなかったため、原案どおり可決した。

- 第1号議案 臨時評議員会の開催
- 第2号議案 運営委員の一部選任
- 第3号議案 平成29年度事業計画
- 第4号議案 平成29年度収支予算
- 第5号議案 公益目的支出計画の変更認可申請書

5) 第18回 理事会

平成29年3月30日(木)霞山会館青花の間において開催し、斎藤理事長が議長となり、下記議案を付議し、異議なく原案どおり可決した。(理事14名中8名出席、監事2名出席)

- 第1号議案 平成28年度事業計画の変更
- 第2号議案 平成28年度収支予算の変更
- 第3号議案 平成29年度事業計画の変更
- 第4号議案 平成29年度収支予算の変更
- 第5号議案 公益目的支出計画の変更認可申請(結果報告)
- 第6号議案 平成29年度運営委員会委員の選任
- 第7号議案 常勤役員選考委員会委員の選任

2. 評議員会

1) 第7回 評議員会

平成28年6月9日(木)一般財団法人製造科学技術センター会議室において開催し、木村文彦東京大学名誉教授が議長となり、下記議案を付議し、原案どおり承認する他、報告を受けた。(評議員12名中11名出席)

第1号議案 平成27年度事業報告（報告事項）

第2号議案 平成27年度決算

第3号議案 平成27年度公益目的支出計画実施報告書（報告事項）

第4号議案 理事の一部選任

（河野 行伸氏、江嶋 聞夫氏及び小島 啓二氏に代わり、柳本 俊之氏、栗山 和也氏及び中山 洋氏を選任）

2) 第8回 評議員会

平成28年9月12日（月）開催し、下記議案につき定款第43条の規定により、評議員全員が書面により同意の意志表示をしたため、原案どおり可決した。

第1号議案 理事の一部選任

（牟田 弘文氏に代わり、磯部 利行氏を選任）

3) 第9回 評議員会

平成29年2月8日（水）開催し、下記議案につき定款第43条の規定により、評議員全員が書面により同意の意志表示をしたため、原案どおり可決した。

第1号議案 理事の一部選任

（星野 修二氏に代わり、田中 康仁氏を選任）

3. 理事・監事・評議員・顧問について

平成29年3月末の理事、監事、評議員及び顧問は次のとおりである。

（理事）

理事長	齋藤 保	株式会社IHI	代表取締役会長
副理事長	尼崎 新一	三菱電機株式会社	役員技監
副理事長	中山 洋	株式会社日立製作所	執行役常務
専務理事	宮澤 和男		

理事	安達竹美	株式会社東芝 執行役常務 社会インフラシステムシ社副社長兼生産統括責任者
理事	新井民夫	芝浦工業大学 教授
理事	磯部利行	トヨタ自動車株式会社 常務理事
理事	熊谷忠信	株式会社ジェイテクト 技監
理事	栗山和也	株式会社小松製作所 執行役員
理事	竹内勝	オムロン株式会社 知能システム研究開発センター長
理事	田中康仁	株式会社IHI 技術開発本部 副本部長 総合開発センター 理事/所長
理事	筒井幸雄	株式会社安川電機 理事 開発研究所長
理事	柳本俊之	川崎重工業株式会社 准執行役員
理事	矢野映	株式会社富士通研究所 取締役
監事	谷岡雄一	元清水建設株式会社
監事	三谷慎治	三谷税理士事務所 税理士
(評議員)		
評議員	石丸雍二	一般社団法人日本工作機械工業会 専務理事
評議員	伊藤章	一般財団法人家電製品協会 専務理事
評議員	小谷泰久	一般財団法人光産業技術振興協会 専務理事
評議員	川上景一	一般社団法人電子情報技術産業協会 常務理事
評議員	木村文彦	東京大学 名誉教授
評議員	新誠一	電気通信大学大学院 情報理工学研究科 教授
評議員	瀬戸屋英雄	東北大学 特任教授
評議員	高田祥三	早稲田大学 創造理工学部 教授
評議員	竹内芳美	中部大学 工学部長・教授
評議員	富士原寛	一般社団法人日本ロボット工業会 専務理事
評議員	古川勇二	東京都立大学 名誉教授
評議員	松木則夫	香川大学 特命教授

(顧問)

顧問 吉川弘之 国立研究開発法人科学技術振興機構 特別顧問

顧問 庄山悦彦 株式会社日立製作所 相談役

4. 運営委員会

1) 第13回 運営委員会

平成28年5月17日(火) 一般財団法人製造科学技術センター会議室において小島委員長が議長となり開催した。

議題1 平成27年度事業報告

議題2 平成27年度決算報告

議題3 平成27年度公益目的支出計画実施報告書

議題4 理事の一部交代

議題5 新オフィス

議題6 運営委員の一部交代

議題7 規程類の改訂

2) 第14回 運営委員会

平成28年11月28日(月) 一般財団法人製造科学技術センター会議室において中山委員長が議長となり開催した。

議題1 平成28年度業務中間報告

議題2 理事及び運営委員の一部交代

議題3 公益目的支出計画の変更認可申請

議題4 財団活性化に向けた課題と進捗

3) 第15回 運営委員会

平成29年3月10日(金) 一般財団法人製造科学技術センター会議室において中山委員長が議長となり開催した。

- 議題 1 平成 28 年度事業計画の一部変更
- 議題 2 平成 28 年度収支予算の一部変更
- 議題 3 平成 29 年度事業計画の一部変更
- 議題 4 平成 29 年度収支予算の一部変更
- 議題 5 公益目的支出計画の変更認可申請書
- 議題 6 平成 29 年度運営委員会委員の選任
- 議題 7 常勤役員選考委員会の委員選出
- 議題 8 規程類の制定及び改定
- 議題 9 平成 28 年度業務中間状況報告
- 議題 10 財団活性化に向けた課題と進捗

平成 29 年 3 月末の運営委員

中山 洋	株式会社日立製作所	斉藤 浩	清水建設株式会社
尼崎 新一	三菱電機株式会社	榊原 伸介	ファナック株式会社
石橋 尚之	株式会社東芝	下池 正一郎	株式会社安川電機
北代 忠志	トヨタ自動車株式会社	須貝 俊二	株式会社 I H I
才木 昭義	川崎重工業株式会社	瀬谷 彰利	富士電機株式会社

5. 事務所移転について

平成 28 年 6 月 30 日 東京都港区新橋三丁目 4 番 10 号 新橋企画ビルディング 4 階
へ移転、登記

6. 認可について

平成 29 年 2 月 6 日 「公益目的支出計画の完了予定年月日の変更」申請

平成 29 年 3 月 21 日 同 認可

内容 完了予定年月日を従前の平成 32 年 3 月 31 日から平成 38 年 3 月 31 日に変更

7. 組織及び事務局職員について

1) 組織

平成29年3月末現在の組織は別記のとおりである。

2) 平成29年3月末現在の事務局職員は次のとおりである。

下記人数確認すること

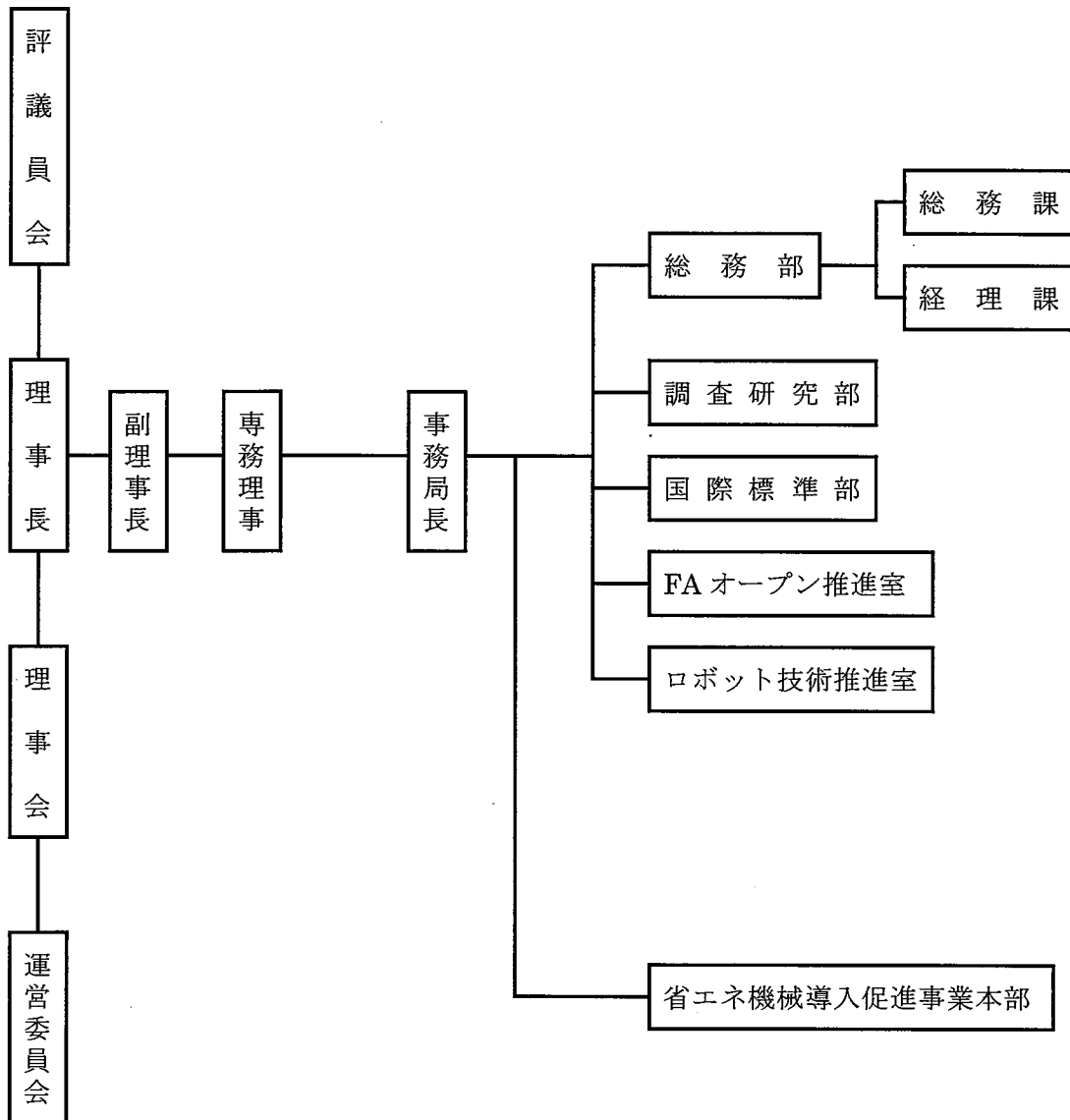
	男	女	計
職員	5人	2人	7人
臨時職員等	6人	6人	12人

(計) 11人 8人 19人

(常勤役員を含む)

(一財) 製造科学技術センター
組 織 図

(平成29年3月31日現在)



Ⅲ. 賛助会員の状況

平成29年3月末現在における会員

①企業会員（25社）

(株) I H I
(株) アスペクト
オムロン(株)
川崎重工業(株)
キャタピラー・ジャパン(株)
(株) ケー・ティー・システム
コベルコ建機(株)
(株) 小松製作所
清水建設(株)
(株) ジェイテクト
住友建機販売(株)
(株) 東芝
トヨタ自動車(株)

浜松ホトニクス(株)
日立建機(株)
(株) 日立製作所
ファナック(株)
富士ゼロックス(株)
富士通(株)
富士電機(株)
(株) 牧野フライス製作所
三菱電機(株)
(株) 安川電機
ヤマザキマザック(株)
横河電機(株)

②学術会員（77名）

相山 康道 (筑波大学)
青山 和浩 (東京大学)
青山 藤詞郎 (慶應義塾大学)
青山 英樹 (慶應義塾大学)
浅間 一 (東京大学)
綾 信博 ((国研)産業技術総合研究所)
荒井 栄司 (大阪大学)
新井 健生 (大阪大学) *
新井 民夫 (芝浦工業大学)
荒木 勉 (上智大学)
稲崎 一郎 (中部大学)
乾 正知 (茨城大学)
井上 達雄 (埼玉工業大学)
入谷 英司 (名古屋大学)
岩田 一明 (大阪大学)
上野 潔 (金沢工業大学) *
上原 拓也 (山形大学)
梅田 靖 (東京大学)
太田 順 (東京大学)
大築 康生 (大築技術士事務所) *
岡村 宏 (芝浦工業大学)
岡本 康寛 (岡山大学)
奥 雅春 (東京大学) *
帯川 利之 (東京大学) *
貝原 俊也 (神戸大学)

柿崎 隆夫 (日本大学)
甲藤 正人 (宮崎大学)
金森 英夫 (埼玉工業大学)
金子 順一 (埼玉大学)
木村 哲也 (長岡技術科学大学)
木村 利明 ((一財)機械振興協会)
木村 文彦 (東京大学)
巨 東英 (埼玉工業大学)
高本 仁志 ((国研)産業技術総合研究所)
小谷 賢太郎 (関西大学)
小松 昭英 (ものづくりAP S推進機構)
近藤 伸亮 ((国研)産業技術総合研究所)
佐藤 吉信 (東京海洋大学) *
佐藤 隆太 (神戸大学) *
澤田 浩之 ((国研)産業技術総合研究所)
下村 芳樹 (首都大学東京)
白瀬 敬一 (神戸大学)
新 誠一 (電気通信大学)
須賀 唯知 (東京大学)
鈴木 宏正 (東京大学)
高田 祥三 (早稲田大学)
高橋 哲 (東京大学)
竹内 芳美 (中部大学)
谷水 義隆 (大阪府立大学)
手塚 明 ((国研)産業技術総合研究所)

長岐 滋 (東京農工大学)
中野 冠 (慶應義塾大学)
奈良崎道治 (宇都宮大学)
西岡 靖之 (法政大学)
朴 英元 (東京大学)
羽根 一博 (東北大学)
日比野浩典 (東京理科大学)
平井 成興 (NEDO)
平岡 弘之 (中央大学)
福田 敏男 (名古屋大学)
福田 好朗 (法政大学)
藤井 進 (神戸大学)
藤本 淳 (千葉工業大学)
古川 勇二 (東京農工大学)
前田 雄介 (横浜国立大学)

増井慶次郎 ((国研)産業技術総合研究所)
松田三知子 (神奈川工科大学)
三島 望 (秋田大学)
水川 真 (芝浦工業大学)
持丸 正明 ((国研)産業技術総合研究所)
森脇 俊道 (摂南大学)
油田 信一 (芝浦工業大学)
横井 克典 (九州産業大学)
吉田 実 (近畿大学)
善本 哲夫 (立命館大学)
渡辺 健司 (立命館大学)
渡邊 陽一 (仙台高等専門学校)

* 平成29年3月末で退会